



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 森 凡浩

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,349	0.5	295	15.0	365	10.9	208	52.9
2022年3月期第2四半期	15,269	0.6	347	23.7	409	23.0	443	57.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.13	
2022年3月期第2四半期	38.49	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,096	17,387	66.6
2022年3月期	26,257	17,617	67.1

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 17,387百万円 2022年3月期 17,617百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				28.00	28.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				28.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,580	1.0	1,140	9.5	1,320	5.9	920	14.7	79.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,800,000 株	2022年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	287,300 株	2022年3月期	287,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	11,512,700 株	2022年3月期2Q	11,512,784 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b> .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況 .....	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
<b>2. 四半期財務諸表及び主な注記</b> .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10
<b>3. その他</b> .....	11
(1) 受注高、売上高の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、7月以降再び新型コロナウイルス感染症が急拡大したものの、雇用情勢に持ち直しの動きが見られる中、外食や宿泊といった対面型サービスを中心に個人消費が持ち直し、企業収益の改善等を背景に設備投資も緩やかに増加しました。一方で、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、消費者マインドの悪化や企業の業績悪化による設備投資の抑制などが懸念されます。加えて、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れも我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は17,006百万円（前年同期比827百万円、5.1%増）で新事業年度を迎え、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事、新築建物におけるガス設備新設工事や給排水衛生設備工事が堅調に推移しましたが、GHP工事において大型案件が減少いたしました。この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高15,349百万円（前年同期比0.5%増）となりました。管路埋設工事やリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）等で原価率の高い案件の完成が多かったことにより営業利益295百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益365百万円（前年同期比10.9%減）となり、四半期純利益につきましては208百万円となりましたが、前年度、投資有価証券売却益74百万円を特別利益に計上していたため、前年同期比では52.9%減となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第2四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分にて組替えた数値で比較をしております。

#### 建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は4,859百万円（前年同期比32百万円、0.7%減）で新事業年度を迎えました。集合住宅等の給排水衛生設備工事やGHPメンテナンス事業が堅調に推移いたしましたが、GHP工事において大型案件が減少したことに伴い、売上高は2,374百万円（前年同期比10.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少による利益の減少に加え、給排水衛生設備工事やリノベーション工事、工場施設関連の営繕工事において、原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常損失183百万円（前年同期は26百万円の経常損失）となりました。

#### ガス設備事業

前期より繰り越した手持工事高は2,907百万円（前年同期比476百万円、19.6%増）で新事業年度を迎えました。集合住宅におけるガス設備新設工事や機器工のほか、LCS（戸建住宅における給排水設備工事）が堅調に推移したことに伴い、売上高は4,311百万円（前年同期比8.4%増）となりました。売上高の増加による利益の増加に加え、利益率の高い案件の完成が多かったことから、経常利益は117百万円（前年同期比350.1%増）となりました。

#### ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は8,626百万円（前年同期比201百万円、2.4%増）で新事業年度を迎えました。北海道ガス株式会社および静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事は堅調に推移しましたが、東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画に伴う受注は堅調に推移したものの、その多くが第3四半期以降の完成であったことにより第2四半期の完成が減少し、売上高は7,819百万円（前年同期比1.1%減）となりました。一方で、利益面につきましては、前年度は原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益は398百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

## 電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は612百万円（前年同期比182百万円、42.4%増）で新事業年度を迎えました。ゴルフ場におけるイリゲーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）および民間土木工事において受注が減少した一方で、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において大型案件が完成したことに伴い、売上高は813百万円（前年同期比16.9%増）となりました。利益面につきましては、管路埋設工事において原価率の高い案件が完成したことにより、経常利益25百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の26,257百万円に比べて160百万円減少し、26,096百万円となりました

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,243百万円に比べて173百万円減少し、17,069百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,274百万円、その他に含まれる仮払金が271百万円増加しましたが、完成工事未収入金及び契約資産が1,517百万円、償還日を迎えた債券が99百万円減少したことが、主な要因であります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の9,013百万円に比べて12百万円増加し、9,026百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,482百万円に比べて1百万円減少し、5,480百万円となりました。これは、事業所の建替えに伴う建設仮勘定の増加、除却による建物及び構築物の減少に加え、所有していた土地の一部を売却したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末より変動なく、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,503百万円に比べて14百万円増加し、3,518百万円となりました。これは、保有する株式の時価評価が減少しましたが、新たな債券取得により投資有価証券が増加したことが、主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の8,639百万円に比べて68百万円増加し、8,708百万円となりました。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,172百万円に比べて58百万円増加し、8,231百万円となりました。これは、工事未払金が716百万円、賞与引当金が148百万円減少しましたが、未成工事受入金が722百万円、その他に含めている未払消費税等が173百万円増加したことが、主な要因であります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の467百万円に比べて10百万円増加し、477百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものです。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の17,617百万円に比べて229百万円減少し17,387百万円となりました。これは、四半期純利益を208百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が322百万円、その他有価証券評価差額金が116百万円減少したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8,046百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は543百万円の収入(前年同期は43百万円の支出)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益363百万円に加え、売上債権の減少1,603百万円、未成工事受入金の増加722百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,274百万円、仕入債務の減少724百万円などでありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は146百万円の支出(前年同期は115百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入215百万円であり、主なマイナス要因は投資有価証券の取得による支出404百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は410百万円の支出(前年同期は470百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額320百万円などが主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2023年3月期の個別業績予想につきましては、受注が堅調に推移しており、2022年5月16日付の「2022年3月期決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。2022年9月時点では新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢等による資機材の高騰等の今期業績への影響は限定的と見積もっておりますが、今後、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,060,110	8,046,312
受取手形	149,846	69,502
電子記録債権	342,681	337,195
完成工事未収入金及び契約資産	6,105,937	4,588,421
有価証券	99,580	—
未成工事支出金	2,046,500	3,320,933
原材料及び貯蔵品	59,529	75,719
その他	402,288	648,460
貸倒引当金	△22,873	△16,817
流動資産合計	17,243,601	17,069,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,375,295	2,347,644
機械装置及び運搬具(純額)	3,131	2,827
工具、器具及び備品(純額)	94,193	97,576
土地	2,962,534	2,946,007
リース資産(純額)	42,013	40,761
建設仮勘定	5,000	45,526
有形固定資産合計	5,482,168	5,480,345
無形固定資産		
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,732	2,753,392
その他	779,337	767,470
貸倒引当金	△4,157	△2,176
投資その他の資産合計	3,503,913	3,518,687
固定資産合計	9,013,406	9,026,357
資産合計	26,257,007	26,096,084

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	145,053	137,494
工事未払金	4,712,461	3,995,795
1年内返済予定の長期借入金	100,000	16,000
リース債務	12,980	13,671
未払法人税等	147,916	139,315
未成工事受入金	1,426,125	2,148,149
賞与引当金	827,675	679,162
工事損失引当金	48,667	76,319
その他	751,784	1,025,370
流動負債合計	8,172,663	8,231,279
固定負債		
リース債務	33,152	31,112
退職給付引当金	228,671	226,935
役員退職慰労引当金	160,573	174,391
資産除去債務	44,823	45,092
固定負債合計	467,221	477,531
負債合計	8,639,885	8,708,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	16,578,477	16,464,792
自己株式	△36,040	△36,040
株主資本合計	17,134,356	17,020,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,765	366,601
評価・換算差額等合計	482,765	366,601
純資産合計	17,617,122	17,387,273
負債純資産合計	26,257,007	26,096,084

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,269,429	15,349,029
売上原価	13,742,848	13,868,110
売上総利益	1,526,581	1,480,918
販売費及び一般管理費	1,178,813	1,185,250
営業利益	347,768	295,667
営業外収益		
受取利息	2,687	2,884
受取配当金	55,603	36,162
受取手数料	1,819	1,004
不動産賃貸料	10,740	10,740
貸倒引当金戻入額	5,705	6,017
雑収入	24,588	21,788
営業外収益合計	101,144	78,598
営業外費用		
支払利息	1,136	233
不動産賃貸費用	4,171	4,035
支払手数料	33,339	4,339
雑支出	371	316
営業外費用合計	39,018	8,923
経常利益	409,894	365,342
特別利益		
固定資産売却益	—	747
投資有価証券売却益	74,933	—
特別利益合計	74,933	747
特別損失		
固定資産除却損	348	2,582
特別損失合計	348	2,582
税引前四半期純利益	484,479	363,506
法人税、住民税及び事業税	47,813	108,255
法人税等調整額	△6,468	46,580
法人税等合計	41,344	154,836
四半期純利益	443,134	208,670

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	484,479	363,506
減価償却費	106,958	101,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,705	△8,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,246	△148,512
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,617	27,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,264	△1,736
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△201,695	13,817
受取利息及び受取配当金	△58,290	△39,047
支払利息	1,136	233
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△747
有形固定資産除却損	348	2,582
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,933	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,936,334	1,603,346
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,166,742	△1,274,433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,208	△16,189
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	545,835	722,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△874,480	△724,224
その他	△319,247	4,001
小計	396,570	625,251
利息及び配当金の受取額	58,290	39,047
利息の支払額	△1,116	△216
法人税等の支払額	△497,191	△120,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,447	543,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	300,000	215,225
有形固定資産の取得による支出	△48,245	△84,820
有形固定資産の売却による収入	—	18,000
投資有価証券の取得による支出	△403,541	△404,437
投資有価証券の売却による収入	202,087	100,000
関係会社株式の取得による支出	△222,700	—
貸付けによる支出	—	△1,958
貸付金の回収による収入	7,286	1,380
その他	49,491	10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,621	△146,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△84,000
自己株式の取得による支出	△152	—
リース債務の返済による支出	△5,350	△6,525
配当金の支払額	△344,530	△320,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,033	△410,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629,102	△13,798
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,676	8,060,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,402,574	8,046,312

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,796,444	3,852,798	7,855,478	501,676	14,006,397	29,202	14,035,599
一定の期間にわたり移転される財	867,202	124,809	47,767	194,050	1,233,830	—	1,233,830
顧客との契約から生じる収益	2,663,646	3,977,608	7,903,246	695,726	15,240,227	29,202	15,269,429
(1)外部顧客に対する売上高	2,663,646	3,977,608	7,903,246	695,726	15,240,227	29,202	15,269,429
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	2,663,646	3,977,608	7,903,246	695,726	15,240,227	29,202	15,269,429
セグメント利益又は損失(△)	△26,467	26,028	371,776	32,903	404,240	5,653	409,894

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額29,202千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額5,653千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,212,152	4,173,731	7,763,192	488,602	13,637,678	30,049	13,667,728
一定の期間にわたり移転される財	1,162,366	137,774	56,410	324,750	1,681,300	—	1,681,300
顧客との契約から生じる収益	2,374,518	4,311,506	7,819,602	813,352	15,318,979	30,049	15,349,029
(1)外部顧客に対する 売上高	2,374,518	4,311,506	7,819,602	813,352	15,318,979	30,049	15,349,029
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	2,374,518	4,311,506	7,819,602	813,352	15,318,979	30,049	15,349,029
セグメント利益又は 損失(△)	△183,955	117,164	398,493	25,817	357,520	7,821	365,342

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額30,049千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額7,821千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期会計期間の期首より、従来「ガス設備事業」に含めていたGHP関連工種を「建築設備事業」に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### 3. その他

#### (1) 受注高、売上高の状況

前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,891,906	3,808,957	2,663,646	6,037,217
ガス設備事業	2,430,986	4,805,451	3,977,608	3,258,828
ガス導管事業	8,425,113	8,809,123	7,903,246	9,330,990
電設・土木事業	430,253	1,367,851	695,726	1,102,378
その他	—	29,202	29,202	—
合計	16,178,259	18,820,586	15,269,429	19,729,415

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,859,814	2,526,610	2,374,518	5,011,906
ガス設備事業	2,907,390	4,947,860	4,311,506	3,543,744
ガス導管事業	8,626,308	8,382,386	7,819,602	9,189,091
電設・土木事業	612,584	1,171,563	813,352	970,796
その他	—	30,049	30,049	—
合計	17,006,098	17,058,470	15,349,029	18,715,539

(注) その他は工材販売手数料等であります。

第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第2四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前第2四半期累計期間の数値については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。